



P.64
政治

P.70
経済

P.76
コラム：コロナ対策

P.78
国際関係

台湾政治と民主化への道のり

— 案内人 —
家永真幸



家永真幸 いえなが・まさき
東京女子大学国際社会学科准教授

東京医科歯科大学教養部中国語分野を経て現職。専門はアジア国際関係論。学部の卒論を中国外交で書くうちに台湾問題の重要性に気づき、大学院進学後は戦後台湾の統治者となる中華民国の外交と国民党政策について主に研究してきた。その事例としてジャイアント・パンダの政治利用の歴史を調べるうちにおもしろくなり、結局博士論文の半分近くがパンダの話題で埋まってしまった。台北市立動物園には現在、中国大陸から贈られたパンダとその子どもの計4頭が飼育されている。パンダを愛する気持ちと複雑な対中感情を両立させている台湾の人々の姿からは、これからの日本社会が学ぶべきところも多いのではないかと。

主な著書

- 『台湾研究入門』若林正丈との共編者、東京大学出版会、2020年
- 『中国パンダ外交史』講談社選書メチエ、2022年

台湾には台湾という国がある。私たちの多くは普段、とくに疑うことなくそう思って暮らしているのではない。海外旅行を計画するときには「台湾旅行」と「中国旅行」を区別するし、ニュースでは「台湾の蔡英文総統」という言葉が普通に使われる。北京の中華人民共和国政府は台湾を自国の一部だと強く主張しているが、実際にその統治が及んでいるわけではない。

確かに、現在の台湾は他の国と遜色ない統治機構を備え、非常に安定した秩序を保っている。しかし、日本やアメリカをはじめ国際社会の多くの国々は、台湾を独立した国家と認めていない。また、台湾を統治している政府が自称する国号は、実際は「台湾」ではなく「中華民国」である。現在の台湾がひとつの国のように見えるのは、戦前は中国大陸にあった中華民国という国が、戦後になって台湾を中心とする島々しか統治しない状態に陥ったのち、民主化を進めてその身の丈に合った形へと政治体制を転換させた結果なのだ。以下ではそのプロセスを駆け足で見よう。

1895年の下関条約で清から日本に割譲されて以来、台湾島と澎湖諸島は約50年にわたり日本による植民地支配を受けた。第2次世界大戦での日本の敗戦にともない、1945年に中国国民党を主体とする中華民国による施政が始まるが、日本統治を経験した台湾出身者である「本省人」と、新たな統治者として大陸中国から流入した「外省人」の摩擦は次第に高まっていった。1947年、台湾全土に広がった市民の抗議行動を政府が武力弾圧する二・二八事件が起こり、本省人と外省人との間の心理的な亀裂「省籍矛盾」はその後の台湾政治の中でくすぶり続けることになった。

国民党は大陸での中国共産党との内戦のさなかの1946年、議会制民主主義を定めた民主的な内容を持つ中華民国憲法の制定を主導した。しかし、1948年の第1回国民大会（国家元首である総統の任免や憲法改正を担う議会、2005年廃止）は、共産党の「反乱」を鎮定するためとの

大義名分で総統に強大な権限を与えたうえで、国民党の蒋介石を総統に選出した。共産党との内戦に敗れた国民党は、全島に戒厳令を敷いたうえで台湾に撤退し、大陸を取り戻すことを目指して強権的な政治を続けた。

1950年の朝鮮戦争勃発後、共産圏の拡大を恐れたアメリカは、この政権を経済や軍事面で手厚く支援していく。その結果、台湾島と澎湖諸島に加え、福建省の沿岸にある金門島と馬祖列島までが中華民国の実質的な統治領域に残り、大陸との分断が今日まで維持されることになった。

第2次世界大戦後の台湾の知識人の間では、社会主義に期待したり、台湾の独立を求めたりするなど、さまざまな将来像が構想された。しかし、それらの思想は大陸奪還による中国統一を求める国民党により厳しく弾圧され、多くの命が奪われた。人々は「白色テロ」の恐怖の中で暮らしていくことを余儀なくされた。

一方、国民党の内部や外省人の間には憲法にのっとった民主的な政治を求め、蒋介石の独裁に反対する声もあった。しかし、1960年に新政党の創設を目指した雷震らが逮捕される「自由中国事件」が発生し、変革の気勢はそがれた。1964年には本省人の国際法学者である彭明敏が民主的な新国家樹立を訴える「台湾人民自救運動宣言」の発出を試みたが、政府に露見して失敗に終わる。彭は1970年に亡命を余儀なくされ、北米で台湾独立運動を主導していく。

1971年、中華民国は総会決議により国連の議席を喪失する。翌年にはニクソン大統領が訪中し、米中和解の趨勢が明らかとなった。国民党政権がこのような深刻な対外危機へと向かう間、ちょうど日米間の沖繩返還交渉により尖閣諸島が日本の施政下に移ることが判明したことから、尖閣諸島の「保衛」を訴える運動が北米の台湾人社会を中心に盛り上がった。この運動は台湾内部にも波及し、批判の矛先は日本だけでなく国民党の無力さにも向かった。

折しも当時は蒋介石が体調を崩し、息子の蔣経国が国民

党内で権力を固めようとしていた時期でもあった。蔣経国は優秀な本省人の若手を抜擢することで、国民党内での自身の権力基盤の強化を試みた。農業経済学者だった李登輝はまさにこの時期に抜擢され、政界に進出している。

蔣経国はこのほか、国会改革も推進した。国民党政権はそもそも、大陸中国で選出された民意代表（国民大会代表、立法委員、監察委員）を台湾に帯同し、非改選の議員として維持していることを、自らが中華民国憲法に則して正しい政治を行っていると主張する重要な根拠としていた。しかし、議員の高齢化が進んだことから、蔣経国は台湾島を中心とする実際の支配領域（「自由地区」と呼ばれた）で選挙を行なうことで、欠員補充や定員増加を徐々に進めていった。「分割払いの民主化」が始まったのである。

1970年代の選挙戦を舞台として、国民党に属さず反国民党の姿勢をとる「党外」と呼ばれる人々は、にわかに活動を活性化させた。それらの人々は国民党の厳しい取り締まりに遭いながらも、選挙への出馬や応援、政論雑誌の発行などの活動を通じて社会に向けて改革を訴えていった。

1977年、桃園県長選挙に際し、国民党による開票の不正行為に抗議する民衆が、中壢市の警察署を焼き打ちにする事件が発生した。蔣経国はこれに憤り、党外勢力への締めつけを強化する。1979年、高雄市で実施された政論誌「美麗島」主催のデモを契機に、政府は急進的な党外活動家を一斉に逮捕した。この「美麗島事件」はアメリカ政府や社会の強い反発を招き、蔣経国は1980年代を通じて人権問題への対応を迫られていく。

1986年、選挙活動を通じて結束を強めた党外政治家たちが突如、民主進歩党（民進黨）の結成を宣言すると、蔣経国は従来の抑圧政策に反してこれを黙認した。蔣経国はさらに翌年、38年にわたり続いた台湾省の戒厳令を解除したのち、1988年に死去した。

これにともない、副総統だった本省人の李登輝が総統職

を継いだ。李登輝は権謀術数を駆使して国民党内の基盤を固めつつ、変革を求める台湾世論を民進黨ではなく自身の側に引き寄せながら、政治改革を強力に推し進めた。1991年、国民大会は中華民国憲法の改正を可決し、もともと台湾政治に関与できていなかった大陸中国の住民を、中華民国の国政選挙から排除することを明確にした。その後も憲政改革が重ねられた結果、1996年には台湾で初めての中華民国総統の直接選挙が行なわれ、国民党の李登輝が当選した。こうして中華民国は、今日私たちが「台湾」と呼ぶ地域を基盤として民主化を達成する。

2000年、台湾で2度目の総統直接選挙により民進黨の陳水扁政権が誕生し、初めて国民党からの政権交代が起こった。国民党は、立法院（国会）では過半数を有さない民進黨に対抗するため、中華民国による中国大陸と台湾の統一を夢見る勢力を糾合して「ブルー陣営」を形成すると、国民党を追われた李登輝は台湾の主体性を重んじる勢力をまとめ、民進黨政権を支える「グリーン陣営」を構築した。以降の台湾政治は、藍緑二大勢力が対抗する図式となった。

陳水扁政権が台湾独立色を強め、中国との緊張関係が高まると、2008年の総統選挙では対中関係改善を訴える国民党の馬英九が当選した。馬英九政権の下、台湾海峡兩岸の交流は大きく拡大した。しかし、その対中融和姿勢に対して台湾社会は反発を強め、2014年には学生らが立法院を占拠する「ひまわり学生運動」が発生する。

国民党が世論の支持を大きく損なった結果、2016年の総統選挙では民進黨の蔡英文が当選した。民進黨は立法院でも初めて過半数を獲得し、安定的な政権運営に乗り出した。2010年代後半に中国政府が香港の民主化運動への締めつけを強化したことを受け、近年の台湾では中国による台湾統一政策への警戒が高まっている。蔡英文政権は台湾が実現してきた民主の理念を前面に押し出し、民意の結束を図るとともに、国際社会に支持を求めている。

『台湾の政治』 中華民国台湾化の戦後史 増補新装版

若林正文

東京大学出版会 2021年 ¥8,140
ISBN: 9784130301800



本書は台湾政治研究を志す者にとって基本中の基本書として知られるが、専門家を指すだけでなく、広く戦後台湾政治に関心を持つ読者であれば座右に備えておいて決して損のない1冊である。台湾政治の歩みをめぐる膨大な量の情報が、日本における台湾研究の開拓者である著者の深い知見と洞察にもとづき体系化されて論じられていることから、現時点での通史の決定版としての価値はもちろぬ、何か知りたいと思ったときに最初に開くべき事典としての機能もあわせ持っている。

現在台湾を統治している政府は、かつて中国大陸で内戦に敗れて移転してきた政府であり、いまま中華民国という国号を名乗っている。しかし、いまや台湾政府と呼んだほうがしっくりくる実質を有し、国際社会でもそのように振る舞っている。それは誰が見ても明らかなのだが、本書の価値は、中華民国はどのような意味で、どのような範囲で「台湾化」したのかについて、厳密を期して通史を論じていることにある。具体的には、著者は「中華民国の台湾化」を (a) 政権エリートの台湾化、(b) 政治権力の正統性の

台湾化、(c) 国民統合イデオロギーの台湾化、(d) 国家体制の台湾化、という4つの視角に腑分けする。この見取り図のおかげで、私たちは、(a) や (b) の側面での台湾化は1970年代の蔣経国の時代以降大きく進んだ一方で、(c) や (d) の側面での台湾化は紆余曲折を経ながらも模索途上にあるのだと整理して理解することができる。言い換えるならば、いまや台湾では中国大陸出身者ではなく台湾出身者が政権の中核で活躍するようになり、中国大陸ではなく台湾の民意が台湾の政治を動かすようになった一方で、台湾人とは誰なのか、台湾は台湾という国家なのか、という問いは大きな政治的争点として残されているのである。

『台湾総統選挙』

小笠原欣幸

晃洋書房 2019年 ¥3,080
ISBN: 9784771032712



台湾では1990年代に中華民国憲法を改正する形で民主化が進み、1996年に初めて住民による総統（大統領）直接選挙が実施された。以来、台湾では4年に一度、必ず定期的に総統選挙が行なわれている。いずれの年の選挙も人々の大きな関心を集め、台湾社会全体が熱気に包まれる大きなイベントとなっている。

本書は1996年から2016年までの全6回の総統選挙において、何が勝敗を決めたのかを通観した1冊である。著者は聞き取り調査や実地観察によってえられた知見を中核としながら、統計データの分析もあわせ、有権者の投票行動を解明していく。本書の大きな特徴のひとつは、台湾全土で1万を超える投票所ごとの得票率にまで着目しながら考察を行なっていることである。ここまで細かな地域の動向の差異に目を光らせるのは、選挙戦の当事者以外では著者くらいなのではないだろうか。

著者は台湾政治を理解するための枠組みとして、台湾共和国を追求する「台湾ナショナリズム」とも、中華民国を信奉する「中国ナショナリズム」とも異なる、「台湾の民主主義および台湾への強い愛

着と結びついた中間路線」を「台湾アイデンティティ」と名づけ、その争奪を選挙戦の鍵と位置づけている。本書は選挙に勝とうとした人たちの観察を通じて、台湾社会がさまざまな対立の中でバランスを模索していった過程を浮かび上がらせる。

本書は平易な文体で書かれ、台湾政治の基本的な構造についても随所で丁寧な解説が付されている。上で紹介した若林正文『台湾の政治』（東京大学出版会、2021年）では情報量が多すぎるという読者は、まず本書を手にとるのがよいかもしれない。

本書は、台湾で2015年に出版された話題となった、楊儒賓『1949礼賛』（聯経出版）の日本語訳である。著者が主に2010年前後に発表した計23篇のエッセイを収録する。

表題の1949という数字は、中国大陸で内戦に敗れた中国国民党が台湾に移転した年を意味する。それを「礼賛」するとはどういうことか。

1947年の二・二八事件や、1950年代の白色テロなど、中国国民党による台湾統治は台湾住民に大きな苦痛を与えてきたことから、1949年という年はどうしても否定的に回顧されがちである。それに対し、儒家文化史を専門とする著者は、「漢人」や「漢文化」の視点から、台湾にとっての1949年の意義を肯定的にとらえることを本書で試みている。

著者によれば、中華民国が大陸から移転したことで、台湾ではそれ以前から潜在していた漢文化の能力が引き出され、史上かつてなく高い文化的創造力が育まれた。とりわけ著者は、華人が台湾という「自己の土地」で、「文化の伝統」と「民主自由の理念」とを接合するのに成功したことを高く評価する。このような観点

から、著者は「政治体としての中華民国」および「地域としての台湾」が1949年を境に中国大陸から切り離されたことを、「漢文化」が台湾において独自の発達を遂げるはじめる契機として「礼賛」するのである。

中華民国が今日のような「台湾化」を遂げたのは、大勢としては台湾の民意がそれを望んだからである。本書のように台湾住民の創造力の源泉はあくまで「漢文化」であるのとらえ、自立した「台湾文化」のようなものを強調しない態度は、近年の台湾社会の主流とは言えない。しかし、中国大陸にルーツを持つ住民が人口の大半を占める台湾では、文化的な意味での「中国」的な要素をどう位置づけるかという課題に対して、今日もなお試行錯誤が続いている。本書が反響を呼んだのもその表れであろう。

『1949礼賛』 中華民国の南遷と新生台湾の命運

楊儒賓／中嶋隆藏・訳

東方書店 2018年 ¥2,640
ISBN: 9784497218124



国家としての中国が内外に向けてどのような自己像をアピールし、それが今日の台湾をめぐる問題にどう引き継がれているのかを考察した。

故宮文物やパンダをめぐる政治は、台湾海峡の分断状態を解消しなければならぬとする中国統一論と、その分断を肯定し固定化すべきだとする「二つの中国」論や台湾独立論との間の相剋を多分に反映しながら展開されてきた。本書はその内実を論じると同時に、近年の台湾では分断の解消が肯定かという対立を曖昧な処理によって迂回する試みも重ねられてきたことを指摘する。

『国宝の政治史』 「中国」の故宮とパンダ

家永真幸

東京大学出版会 2017年 ¥5,940
ISBN: 9784130261562



厚くましくも著者を紹介するのをお許しただきたい。

台北市には国立故宮博物院という巨大な博物館があり、台湾観光の目玉スポットのひとつとなっている。その収蔵文物は中国文化の精髓とされる。一方、中国四川の山奥にはジャイアント・パンダという珍獣が生息しており、今日の世界では中国を象徴する動物と目されている。この両者に中国という国家を代表する役割を与えたのは、まだ中国大陸を統治していた頃の中華民国であった。

ところが、中華民国は内戦の結果1949年に台湾に逃れ、その後は国際冷戦構造の下、北京に成立した中華人民共和国との間で「中国」代表の座をめくり分断国家問題を争うことになる。その後、台湾では中華民国という国号を維持したまま民主化が進行し、住民の間では「台湾は中国の一部ではなく、台湾は台湾だ」との意識が強まっていった。

本書は、このように複雑な歴史的背景を持つ中華民国が台湾に持ち込んだ「故宮文物」および、大陸に残された「パンダ」が、政治・外交上どのように利用されてきたのかを論じる。そこから、近代



『蔡英文
新時代の台湾へ』

蔡英文／前原志保・監訳／阿部由理香、篠原翔吾、津村あおい・訳

白水社 2016年 ¥2,090
ISBN : 9784560092484

中国との経済問題、現状維持を中台関係の基本的立場とする真意、TPPを含む貿易政策、アメリカとの友好関係構築のプロセスと、蔡英文総統の考えがよくわかる1冊。政治とは縁のない家庭に生まれ育ち、学者から政治家に転身した異色の経歴を持つ蔡総統の冷静な分析と、率直な思いの吐露。台湾初の女性総統・蔡英文が目指すものとは。



『台湾、あるいは孤立
無援の島の思想』
民主主義とナショナリズムの
ディレンマを越えて

呉毅人／駒込武・訳

みすず書房 2021年 ¥4,950
ISBN : 9784622089742

台湾は近代以降、複数の帝国に支配を受け、また複雑な民族構造のため統一的なナショナリズムや共通の歴史認識の形成を阻まれてきた。台湾の主体化を達成すべく、人々は歴史をひも解き、過去の不正義をただして民主化を推し進めた。しかし、国際社会ではいまなお強権に掌握されている。台湾の市民社会はそうした境遇を自覚的に引き受け、対抗することで逆説的に民主主義を深化させてきた——。政治学者による20年におよぶ思想的格闘の集結。



『彭明敏』
蔣介石と闘った台湾人

近藤伸二

白水社 2021年 ¥2,750
ISBN : 9784560098240

台湾大学教授時代、「台湾人民自救運動宣言」を作成・印刷して逮捕された彭明敏は、釈放後、監視をかいくって海外脱出するという決死の行動も相まって、民主化運動のシンボルとなってきた。関係者の回顧録や関連資料のほか、当事者の証言から事件の顛末と亡命の一部始終を再現。李登輝との友情や対比も盛り込みながら、彭明敏の人物像を浮かび上がらせる。



『蔣介石を救った
帝国軍人』
台湾軍事顧問団・白団の
真相

野嶋剛

ちくま文庫 2021年 ¥1,540
ISBN : 9784480437440

日中戦争後、帝国軍人による軍事顧問団・白団を組織させた蔣介石。直前まで宿敵だった者同士が手を結ぶことができたのは、なぜだったのか。米国のフーバー研究所で公開された、蔣介石の50年を超える日記、白団の生存者たちの肉声、さらに台湾軍上層部の証言を収録。敗戦国軍人の思い、蔣介石の真意とは。



『民主化に挑んだ
台湾』

台湾性・日本性・中国性の
競合と共生

林初梅、黄英哲・編

風媒社 2021年 ¥3,300
ISBN : 97848331105897

民主化運動は「虚構」との闘いだった。戒厳令下という見せかけの静寂から現実へと向かう過程で、多様な文化が競合し、新しい価値観が生み出された台湾。その民主化プロセスを、台・日研究者が多様な角度からひも解く。自由で多元的な文化状況が生み出した、民主化台湾の価値観とは。



『台湾の民主化と
政権交代』
蔣介石から蔡英文まで

浅野和生・編著

展転社 2019年 ¥1,870
ISBN : 9784886564931

台湾の民主主義が制度として歴史までの道筋は苦難に満ちていた。民主化と政権交代、選挙の歴史、中華民国の台湾化、国交断絶後の日台関係と日本側議員連盟の系譜——。その道筋を振り返るとともに、台湾の政治変動を追う。



『「昭和」を生きた
台湾青年』

日本に亡命した台湾独立
運動者の回想 1924-
1949

王育徳／近藤明理(王明理)・
編集協力

草思社文庫 2011年 ¥990
ISBN : 9784794225320

台南の商家に生まれた著者が、自身の成長の軌跡と近代化途上にあった台湾社会を活写した記録文学。封建制が色濃く残る生家への反発、熱誠あふれる日本人教師との交流、戦後台湾へやってきた中国国民党政府への違和と怒——。軍事独裁を敷く国民党政府に兄を殺された青年は、日本へ亡命し学業を再開。台湾語研究の第一人者となり、民主化を求める「台湾独立運動の父」となった。台湾と日本を愛し、波乱万丈の人生を駆け抜けた志士の青春録。



100歳の台湾人革命家・
史明 自伝

『理想はいつだって
煌めいて、敗北は
どこか懐かしい』

史明／田中淳・構成

講談社 2018年 ¥1,650
ISBN : 9784062208727

台湾、日本、中国を敵にかけ、革命の戦いに人生を懸けた男、史明。中国共産党と台湾国民党を相手に戦い続け、理想を追い続けた波乱に満ちた日々を振り返る。100歳を超えてなお、現役の革命家として躍動する「台湾独立のゴッドファーザー」を描き出す、血沸き肉躍るノンフィクション冒険譚。



『台湾の主張』
新版

李登輝

PHP文庫 2021年 ¥946
ISBN : 9784569301138

2020年7月30日に逝去した李登輝元台湾総統。台湾と日本を心から愛し、台湾の民主化を牽引した希代の指導者は、いかなる人物だったのか。なぜ、奇跡のような台湾民主化を実現できたのか。なぜ、ひとりの血も流さない革命を起こせたのか。総統在任中だった李登輝が、自身の生い立ちや思想、哲学に加え、日本へのメッセージなどを熱く語った1冊。



『李登輝秘録』

河崎眞澄

産経新聞出版 2020年 ¥1,870
ISBN : 9784819113885

独裁政権下にあった戦後の台湾を民主国家に昇華させた李登輝の軌跡をたどり、その生涯を通じて台湾と日本を考えることで、中国や米国など関係国も含む地域の近現代史を浮き彫りにする。著者は台北や上海で支局長を務めた産経新聞論説委員で、李登輝への取材を通じて深い関係を築いた台湾問題の第一人者。紙上で長期連載された「李登輝秘録」を加筆修正し単行本化。



『二二八事件の
真相と移行期正義』

財団法人二二八事件記念基金
会／陳儀深、薛化元・編

風媒社 2021年 ¥3,300
ISBN : 9784833105880

1947年に発生した二・二八事件は、台湾を接収した中華民国政府が国家公権力の行使を通じて台湾人民に行なった大規模な人権侵害事件である。台湾現代史に残る深い傷であり、民主化の契機ともなった。その真相を探り、東アジア民主化の現在をつなぐ調査報告。自由・民主主義・人権の価値を、現代に問い直す。



『蓬萊の海へ』

台湾二・二八事件
失踪した父と家族の軌跡

青山恵昭

ポータインク 2021年 ¥2,420
ISBN : 9784899824145

父は戦後台湾最大のタブーである二・二八事件に巻き込まれた犠牲者だった。そして、そのことがわかったのは45年後だった——。歴史の波に翻弄された家族の記憶と、外国人で初めて二・二八事件の犠牲者として認定補償が認められるまでの記録。台湾、日本の知られざる現代史を沖繩から問い直し、国境を越える人々の心のつながりを描いた、個人的かつ歴史的なノンフィクション。

世界経済の中で プレゼンスを増す台湾

— 案内人 —
佐藤 幸人

新型コロナウイルス感染症の流行は、台湾経済にも甚大な影響を及ぼした。人の往来が制限されたことで、宿泊業や飲食業は深刻な打撃を被ることになった。それにもかかわらず、多くの国がコロナ禍に苦しむ中、台湾経済は成長を続けた。2020年の経済成長率は3.4%を保ち、2021年にいたっては6.6%という高水準に達した。今年も堅調を維持し、予測値は3.9%となっている。成長の結果、2021年のひとり当たりGDPは30,000米ドルを突破した。このまま推移すれば、日本を上回る日も遠くはない。

こうした台湾の経済成長の持続を牽引しているのは、ハイテク製品の生産と輸出である。中でも半導体は世界的な脚光を浴びている。その理由は、第1に米中対立が技術覇権争いの様相を呈する中、世界最先端の製造技術を有するTSMCがそのチョークポイントとなったことである。第2の理由は、多くの産業にとって不可欠の部品となった半導体の不足が世界的に深刻化したことよって、半導体の生産がTSMCをはじめとする台湾企業に集中していることが、あらためて注目されるようになったことである。

かつての農業を中心とした貧しかった時代の台湾を思うと、こうしたハイテク産業の発展と世界経済におけるプレゼンスの大きさは目を見張るものがある。現在にいたる成長の起点は1960年代初頭にある。1960年のひとり当たりGDPはわずか163米ドルであり、農業がGDPの28.5%を占め、工業の26.9%よりも大きかった。工業のGDPに占めるシェアは1986年に46.0%に達し、その後、サービス経済化の進行によって減少したものの、2021年においてもなお37.9%を占めている。一方、農業のシェアは減少し、いまでは1.5%にすぎない。

以下では、台湾の経済成長のダイナミズムがどのように形成されたのかを振り返ってみたい。まず、前史となる1945年以前の植民地統治期と1950年代を概観する。台湾は1895年に清朝から割譲され、日本の植民地となった。

経済的には大日本帝国における砂糖や米といった食料の供給地として位置づけられ、農業を主体としていた。しかし、工業の発展も見られ、サトウキビを加工する製糖工場が建設されたり、1930年代には日本の南方進出と結びついた軍需工業化が進められたりした。これらの多くは日本人によって経営されたが、台湾人による工場経営も、糊摺り・精米などの部門で発展が見られた。

1945年、日本の敗戦の結果、台湾は中華民国によって統治されることになった。しかしながら、中国国民党が中国共産党との内戦に敗れ、台湾に逃げ込んだため、台湾は中国大陸と分断された。1950年代初頭に混乱が落ち着くと、政府は輸入代替工業化、すなわち国内市場を保護することによって工業の発展を図った。これは一定の成果を収めたものの、小さな国内市場にたよって成長を続けることには、自ずと限界があった。

1960年前後、政府は工業化政策を大きく転換し、政策の重点を国内市場の保護から輸出の振興に切り替えた。為替レートの切り下げなど、一連の新しい政策は、輸出志向工業化政策と呼ばれる。これが今日まで続く台湾経済のダイナミズムの始まりとなった。政策の転換の結果、台湾が本来持っていた、廉価だが優秀な労働力という優位性が発揮され、アパレルやエレクトロニクス製品といった、生産に人手を要する工業製品（労働集約型と呼ばれる）の生産と輸出が急速に発展することになった。

1970年代に入ると、人手不足が目立つようになり、賃金は上昇した。しかしながら、中小企業のネットワークの発達によって、労働集約型の輸出産業の発展は持続した。一方、政府は労働集約型の輸出産業に原材料を供給する、鉄鋼や石油化学といった重化学工業の建設に取り組んだ。これは高速道路の建設などのインフラストラクチャーの整備と合わせて、「十大建設」とされた。

こうした経済成長が限界を迎え、台湾経済が新たな段階



佐藤 幸人 さとう・ゆきひと
日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター
上席主任調査研究員

1986年にアジア経済研究所に入り、現在にいたる。1989年から92年には国立台湾大学経済学研究所に留学し、2001年から03年は中央研究院社会学研究所の「訪問学人（客員研究員）」として台湾に滞在。主な研究分野は台湾および東アジアの産業発展と台湾の経済社会。昨年、TSMC（台湾積体回路製造股份有限公司）の熊本工場建設が目ざされたが、設立の翌年の1988年に初めて訪問したときには、まだ工業技術研究院から譲り受けた小さなファブしかなかったことを思うと感慨深い。あれから40年近く経ち、いまでは日本を凌ぐ発展を遂げている。日本は台湾から学ぶことがたくさんあると思う。

主な著書・論文

- ・『台湾ハイテク産業の生成と発展』岩波書店、2007年
- ・Varieties and Alternatives of Catching-up: Asian Development in the Context of the 21st Century, Palgrave-Macmillan, 2016（佐藤幸人との共編著）

へと転換していくことになったのが1980年代後半である。継続的な賃金の上昇に加え、1985年のプラザ合意によって円高が進むと、台湾の通貨である元の対米ドルレートも円を追うように急速に上昇していった。さらに、同時期に環境保護運動が活発化し、工場経営はいっそう難しくなった。こうして生産コストが大幅に増大した台湾では、それまで成長を主導してきた労働集約型の産業が生き残ることは困難になったのである。

1987年の戒厳令解除と同日に外貨の持ち出し規制が緩和されたこともあって、労働集約型の産業は低コスト、とりわけ廉価な労働力を求めて、大挙して海外にシフトしていった。さらに、同年11月に中国への渡航が解禁されると、台湾の対外投資ははたして中国に傾斜していくことになった。政府はまだ中国への投資は認めていなかったが、以後、中国との経済的な結びつきは急速に強まっていったのである。

労働集約型産業が海外に移っていたにもかかわらず、台湾経済が停滞に陥ることはなかった。今日の台湾経済を支えるハイテク産業が登場し、新たに成長を牽引するようになったからである。

ハイテク産業の中でもパソコンと半導体が重要である。ふたつの産業とも1990年代になって、突如として現れたわけではない。その起源をたどると、1960年代に台湾の大学において理工系の教育が発達し、エンジニアの蓄積が進んでいたことに行き着く。彼らがハイテク産業の生成と発展を担っていた。

パソコンにおいては、1970年代の草創期から、若いエンジニアたちが参入を試みていた。エイサー（宏碁）の施振榮は世界的なブランドの確立を追い求めたが、それは成功にはいたらなかった。しかし、台湾企業は設計と製造の受託（OEMとODM）において、世界のパソコン産業で大きなシェアを占めるようになった。とくに1990年代以

降、中国に進出することで、台湾のパソコン・メーカーの生産規模は飛躍的に拡大した。同時にパソコンばかりでなく、携帯電話をはじめ多くのエレクトロニクス製品の生産を請け負うようになった。今日、こういった受託ビジネスはEMSと呼ばれ、シャープを買収したことで、一躍、日本でもその名を知られることになった鴻海（ホンハイ）はその世界最大の企業である。組み立て工程が中国にシフトする一方で、台湾はその部品や材料の供給者として発展することになった。

半導体産業の生成と発展では、政府が重要な役割を果たした。1970年代に政府は工業技術院の設立、半導体の技術導入プロジェクトの実施、新竹科学工業園区の建設（開設は1980年）といった種をまき、若いエンジニアたちとともに半導体産業を立ち上げた。その成果が1980年に設立されたUMC（聯華電子）と、1987年に張忠謀のリーダーシップによって設立されたTSMCである。中でもTSMCは、受託製造（ファウンドリ）に特化するというユニークなビジネスモデルを構築した。当初はニッチにすぎなかったファウンドリがスタンダードになると、その世界最大の企業であるTSMCは、インテルやサムスンとともに半導体産業のリーディングカンパニーとなっている。

台湾ハイテク産業の中核をなす、パソコンから発達したEMSと半導体のファウンドリは、ともに強固な競争力を持ち、それは短期間のうちに揺るぎそうにない。ハイテク産業に牽引され、台湾の経済成長もしばらく持続すると考えられる。

『東アジア液晶パネル産業の発展』

韓国・台湾企業の急速キャッチアップと日本企業の対応

赤羽 淳

勁草書房 2014年 ¥3,520
ISBN : 9784326503964



台湾の経済成長はその産業発展、とくにハイテク産業の発展によって支えられている。日本ではそれに注目した研究が積み上げられてきた。本書もその代表的な成果のひとつである。ほかには佐藤幸人『台湾ハイテク産業の生成と発展』(岩波書店、2007年)、川上桃子『圧縮された産業発展——台湾ノートパソコン企業の成長メカニズム』(名古屋大学出版会、2012年)、岸本千佳司『台湾半導体企業の競争戦略——戦略の進化と能力構築』(日本評論社、2017年)などがある。

本書は液晶パネル産業を論じている。この産業においても、台湾企業は1990年代以降、急速に発展し、生産の規模は日本を上回った。本書は、その過程を後発の台湾企業による日本企業へのキャッチアップとしてとらえ、台湾企業がいかに技術と市場ニーズの変化をつかまえて、短期間で日本企業に追いつき、追い越していったかを明らかにしている。

台湾ハイテク産業研究の中でも、本書はふたつの特徴を持っている。ひとつは台湾企業ばかりでなく、韓国企業の分析も行ない、比較したり、インタラクショ

ンを検討したりしていることである。中でも興味深いのは、キャッチアップ後の台湾企業と韓国企業の明暗の分かれである。台湾の液晶パネル産業の成長は、2000年代後半以降、失速することになったが、本書はその要因として、キャッチアップをもたらした後発性のメリットが、キャッチアップの進展とともに、また市場が変化する中で、デメリットに転じたことを指摘している。一方、韓国企業はキャッチアップ後も成長を持続する能力を構築していたのである。

もうひとつの特徴は、台湾や韓国の企業のキャッチアップのターゲットであった日本企業にも眼を向けていることである。韓国や台湾の企業が発展するかたわらで、日本企業の液晶パネル事業は縮小、撤退に追い込まれていった。読者は本書から、日本企業がなぜ、ハイテク産業におけるかつての優位を失っていったかについても知ることができる。

せざる結果として自社ブランド事業を進めることになった過程が描かれる。

第4章で語られるAチームの結成も、ジャイアントが行なったユニークな試みのひとつである。1990年代、ほかの産業同様、自転車の生産も中国にシフトしつつあったが、これを憂えた劉はライバルのメリダ(美利達工業股份有限公司)を巻き込んで、部品メーカーとのコラボレーションを図ったのである。試みは功を奏し、台湾自転車産業は高級自転車の生産地として生まれ変わるようになった。

最終章では、ジャイアントが単に輸出志向から語り始める。ジャイアントについては台湾自転車産業のユニークな発展は、劉のパーソナリティとリーダーシップ、生涯のビジネスパートナーとなる羅祥安とのコンビを切り離して理解することはできない。

続く5つの章でジャイアントの発展を語り明かしていく。上述した自社ブランドの確立は、受託生産からの脱却を意味する。ジャイアントも多くの台湾企業と同様、当初は受託生産に依存していたが、第2章では、主たる顧客の米シュエン社との関係が不安定になる中、なかば意図

『銀輪の巨人』

野嶋 剛

東洋経済新報社 2012年 ¥1,760
ISBN : 9784492502341



今日本の台湾経済を理解するうえで、中国との関係を欠かすことはできない。しかしながら、それは経済と政治が複雑に絡み合う特異な関係である。本書はそこに踏み入り、2008年から2016年の馬英九政権期の8年間にわたって議論した1冊である。本書は序章のほか、5つの章からなり、ふたつの章が主に政治の側面から、残る3つの章が主に経済の側面からアプローチしている。

政治面から議論を展開しているのは、第1章『「兩岸三党」政治とクライア

ンティズム——中国の影響メカニズムの比較政治学的分析』(松本充豊)と、第3章『馬英九政権期における中台関係の緊密化と台湾の安全保障——平和協議と台湾海峡の「現状維持」をめぐる問題』(松本はる香)である。前者は中国共産党を、国民党、民進党とともに台湾政治のアクターのひとつに位置づけた分析を行なっている。後者は中台間の融和もとの台湾の安全保障について、それを取り巻く国際関係も視野に入れながら検討している。

経済面に着目した3章のうち、第2章『「惠台政策」のポリティカル・エコノ

ミ』(川上桃子)は、台湾の農産品の買いつけなど、中国による台湾の政策的な取り込み(「惠台政策」)を分析し、その限界を明らかにしている。第4章「馬英九政権期における台湾経済のグローバル化の特徴と影響——陳水扁政権期との比較分析を通じて」(赤羽淳)は、馬英九政権期と陳水扁政権期の台湾の輸出や対外投資を比較している。重要な結論は、中国への投資は馬英九政権期も引き続き台湾における生産や雇用に正の効果があったことである。第5章「台湾の若者の職業選択と中台関係——若者は高給を求めて中国に向かうのか」(佐藤幸人)の議論は、ひまわり学生運動で注目された若者へのインタビューにもとづいている。そこからは、中国を働く場所の選択肢のひとつとして台湾やほかの外国と見比べるプラグマティックな若者の姿が浮かび上がった。

政治面から議論を展開しているのは、第1章『「兩岸三党」政治とクライア

ミ』(川上桃子)は、台湾の農産品の買いつけなど、中国による台湾の政策的な取り込み(「惠台政策」)を分析し、その限界を明らかにしている。第4章「馬英九政権期における台湾経済のグローバル化の特徴と影響——陳水扁政権期との比較分析を通じて」(赤羽淳)は、馬英九政権期と陳水扁政権期の台湾の輸出や対外投資を比較している。重要な結論は、中国への投資は馬英九政権期も引き続き台湾における生産や雇用に正の効果があったことである。第5章「台湾の若者の職業選択と中台関係——若者は高給を求めて中国に向かうのか」(佐藤幸人)の議論は、ひまわり学生運動で注目された若者へのインタビューにもとづいている。そこからは、中国を働く場所の選択肢のひとつとして台湾やほかの外国と見比べるプラグマティックな若者の姿が浮かび上がった。

いまこそ世界有数の工業部門を持つようになった台湾だが、過去は農業のイメージが強かった。とくに1945年以前の台湾は、大日本帝国において米や砂糖といった食料を供給することを期待されていた。その結果、植民地統治期の台湾経済を見ると、工業に対する関心は低く、眼を向けられる場合はサトウキビ栽培と結びついた製糖業と、1930年代の軍需工業化に偏りがちであった。また、それは日本人による企業経営を中心に論じられるということでもあった。この点に関しては、添照彦が著した『日本帝国主義下の台湾』(東京大学出版会、1975年)が、戦前の台湾における土着資本の存在を明らかにしていたものの、植民地統治下では土着資本は停滞ないし衰退するようになったという結論に終わっていた。

本書は、このようなイメージとは大きく異なる植民地統治期の台湾経済像を描いている。著者が着目したのは農村工業の広がりである。本書は、戦前の台湾では都市ばかりでなく農村においても、台湾人が経営する中小零細工場のダイナミックな発展があったことを明らかにし

た。『緑の工業化』というタイトルには、農村工業化に眼を向けようという著者の訴えが反映されている。

本書の本論は、「第1部 日本統治期台湾社会の工業化」と「第2部 工業化社会の形成と産業」からなる。著者はどこから読みはじめてもよいと述べているが、第2部の産業のケーススタディから読みはじめることをすすめている。ここでは戦前の農村工業化の動態が生き生きと描き出されている。とくに製糖業を論じた第5章は白眉である。輸出志向、分業、女性労働力の動員など、戦後の一時期の台湾の産業発展と多くの共通点を示されている。第1部のマクロ的な議論は読み物としては少々おもしろ味に欠けるが、第2部を読んだあとならば、零細工場のイメージを思い浮かべながら、より興味深く読めるのではないだろうか。

『中台関係のダイナミズムと台湾』

馬英九政権期の展開

川上桃子、松本はる香・編

アジア経済研究所 2019年 ¥3,960
ISBN : 9784258046393



『緑の工業化』

台湾経済の歴史的起源

堀内義隆

名古屋大学出版会 2021年 ¥6,930
ISBN : 9784815810320





『しぶとく生き残る台湾』
企業・教育・家庭——
日本が目覚めるための
逆転発想

菅原明子
成甲書房 2020年 ¥1,540
ISBN: 9784880863696

暗い日本とは対照的に、エネルギーもかつかつ前向きに発展していくアジア。その中でも、将来を見すえて成長の種をまき、あらゆる手法を駆使して成長をうながし、その取巻を虎視眈々と狙っているのが台湾である。その姿はまるで、かつての活力にあふれた日本。自信を失い、明日が見えなくなっている日本が再び力強く輝くためのヒントが、台湾にこそある。なぜ台湾は生き残れるのか。その秘密を解き明かす。



2020年改訂版
『わかる!!
台湾ビジネスQ&A』

奥田健士
メディアパル 2019年 ¥8,800
ISBN: 9784802110389

台湾ビジネスに必要な事柄を網羅的に解説。会計事務所と弁護士事務所の連合体であるPwC台湾だからこそ可能な、幅広い領域をカバーする台湾ビジネス解説書の決定版。2016年アップデート以降の法人税率の変更、2017年適用開始の日台租税協定、会社法の大改正、労働基準法の改正などの多くの新しい事項を盛り込みながら、投資規制、税務、会計、労務、知的財産権などの台湾ビジネスの諸領域を、馴染みやすいQ&A形式を維持しながら基礎から解説。



『覚醒される人と
土地の記憶』
「台湾シリコンバレー」の
ルーツ探し

河口充勇
風響社 2019年 ¥2,750
ISBN: 9784894932651

世界有数のハイテク産業の集積地、台湾新竹市。日本統治時代、そこは化学工業地帯で、中核には国策研究施設の天然瓦斯研究所があった。その中心メンバーのひとり、大内一三の証言をもとに、過去から現在につながる人と土地の物語を紹介する。やがて世界のハイテクをリードする、台湾シリコンバレーをめぐる数奇なドラマとは。



『台湾の会計制度』
会計基準の国際化と国家
戦略

仲尾次洋子
同文館出版 2020年 ¥4,180
ISBN: 9784495210045

会計基準の国際化を背景とした世界の会計制度の構築について、ほかのアジア諸国に比して等閑視されてきた台湾の会計制度を取り上げ、IFRS適用のエフェクトという観点から考察。国際比較研究の新たなモデルを提示する。



『ARCレポート
台湾』
経済・貿易・産業報告書
2021/2022年版

ARC国別情勢研究会 2020年
¥13,200
ISBN: 9784909585677

2021～2022年度の台湾経済、貿易、産業報告書。政治・社会情勢、経済動向、貿易・投資動向、経済・貿易政策と制度、対日関係、産業動向、市場環境、基礎データについて詳細に報告する。JETRO（日本貿易振興機構）調査スタッフのOBを中心とした研究会による、世界48カ国の調査・統計「ARCレポート」の台湾版。



『東アジアの発展と
中小企業』
グローバル化のなかの
韓国・台湾

平川均、劉進慶、崔龍浩・
編著
学術出版会 2006年 ¥5,060
ISBN: 9784820593577

韓国・台湾中小企業研究第一人者による共同研究。アジアNIESの対照的なふたつの経済において、中小企業はどのような位置と役割を果たしてきたのか。グローバル化とIT化の中でそのダイナミックな変化と今後の方向を解明する。



『台湾専利実務
ガイド』

黃瑞賢、隆峰快
發明推進協会 2020年 ¥2,750
ISBN: 9784827113365

国連非加盟国のため、さまざまな条約に参加できない状態が続いている台湾。PCTをはじめとした知的財産権に関する条約も例外ではない。しかしながら、非常に近い関係性を持つ日本にとって、その重要性は年々増す一方だ。本書では、日本企業の法務や知財部の担当者、特許事務所や法律事務所の外国案件の担当者を対象に、台湾の専利（特許、実用新案、意匠）の内容や実務を日本語で詳しく紹介する。



『私がホームレス
だったころ』
台湾のソーシャルワーカー
が支える未来への一歩

李玫萱／台湾心慈善業協会・企画／橋本恭子・訳
白水社 2021年 ¥2,530
ISBN: 9784560097939

台湾のホームレスが再起できたケースの背後には、ソーシャルワーカーの長期的な尽力があった。作家・作詞家で、社会的マイノリティに関心を寄せる著者による、台湾の10人のホームレスと、彼らを支援する5人のソーシャルワーカーの人生を鮮やかに描いたルポルタージュ。台北国際ブックフェア・グランプリ、金鼎賞を受賞するなど高く評価された話題作の邦訳。



『国策会社の経営史』
台湾拓殖から見る
日本の植民地経営

湊照宏、齊藤直、谷ヶ城秀吉
岩波書店 2021年 ¥8,140
ISBN: 9784000229760

従来国策会社の研究では、国策の形成・遂行過程における軍部や政府などの利害の角逐に重きが置かれ、株式会社という組織形態が持つ意味については等閑視されてきた。国策会社「台湾拓殖」の設立や資金調達、経営実態などに関する経済・経営史的分析をとし、国策会社の本質と日本の植民地経営の特質を描き出す。



『台湾エレクトロニクス
産業のものづくり』
台湾ハイテク産業の組織
的特徴から考える日本の
針路

長内厚、神吉直人・編著
白桃書房 2014年 ¥4,950
ISBN: 9784561266211

台湾エレクトロニクス産業の発展の歴史を踏まえたうえで、日台企業の提携などを検討。ひと頃の勢いを失った日本エレクトロニクス産業へのヒントを探る。台湾のエレクトロニクス産業に関心を持つ研究者の、学術的、史料的観点から高い水準の論考を集めた。

台湾から考える コロナ対策

許仁碩

これを執筆している今日2022年6月5日、台湾では新型コロナウイルスの感染者数がピークを迎えた。3月まではほぼ「ゼロコロナ」を守ってきたが、オミクロン株の拡大によって、今日公表された1日当たりの陽性者数は62,110名、死亡者数は124名にのぼった。

中国・上海が感染拡大を受けて数カ月間のロックダウン（都市封鎖）を実施し、「ゼロコロナ」を守ろうとした頃、台湾は「ウィズコロナ」（コロナとの共存）に舵を切った。急増する陽性者に対し、医療体制と重症者を守ることに注力したのだ。一方で、台湾は社会経済活動を厳しく制限しなかった。水際対策の緩和はいまも予定どおり進んでいる。台湾政府は、6月中にも感染のピークに到達し、その後ピークアウトを迎えるという見通しを発表している。

徹底的な「ゼロコロナ政策」で時間を稼ぎ、ワクチンや検査、治療薬などの対応策が整い次第「ウィズコロナ」に移行するというのが台湾の出口戦略である。実際にうまくいくかどうかはまだわからず、現時点では予断を許さない状況だ。読者のみなさんがこれを読んでいる頃には、さらなる変化が起きているかもしれない。それはどの国でも同じことだ。だからこそ、どの国でもいままでのコロナ対策をきちんと検証し、将来に備えなければならぬ。その際、台湾の経験がきっと参考になるだろう。

初動で未知のコロナを封じ込めることに成功した台湾は、世界中から注目を集めた。『なぜ台湾は新型コロナウイルスを防げたのか』（野嶋剛、扶桑社、2020年）、『国会議員に読ませたい 台湾のコロナ戦』（藤重太、産経新聞出版、2020年）の2冊は、台湾のコロナ対策の仕組みと背景をまとめて、日本の読者へタイムリーに情報を届けた。これらによれば、台湾では、SARSという感染症に負けた歴史や、デジタル化された行政と専門家による「防疫司令塔」が、スピード感のあるコロナ対策の土台になった。そして、未知のウイルスを、検疫と隔離という感染症対策の基本で封じ込んだ。つまり、マスクの供給と、入国者と感染者の隔離を徹底したのだ。また、質問がつきるまで行なう定例記者会見やSNSを活用した政府と市民のコミュニケーションには、台湾市民から厚い信頼が寄せられた。この2年間のうちに、読者のみなさんはテレビや新聞で台湾のコロナ対策に関する報道を見聞きしたことがあるだろう。とりわけIT担当大臣のオードリー・タンは日本で脚光を浴びた。対策の全体像を知っておきたいなら、いまでもこの2冊を読み返す価値はある。

あとから振り返れば、台湾のコロナ対策はあたりまえのようによく噛み合っていたように見える。しかし、当時の政治状況では、あたりまえのことは決して簡単なことではなかった。『新型コロナ、香港、台湾、世界は習近平を許さない』（福島香織、ワニブックス）は、出版されたのが2020年5月であるため、内容はコロナについての中国の初期対応が中心で、香港と台湾をめぐる当時の政治情勢、つまり台湾政府がコロナ対策に決断を下したときのビリビリとした空気が伝わってくる。このとき台湾では、2018年に中国の選挙工作が次々と成功したこともあり、次の国政選挙に向けた流れが親中派野党の中国国民党に傾きつつあった。しかし、習近平は2019年の初めに、武力で台湾を統一しようという談話を発表した。一方、香港では、「逃亡犯条例」の反対運動をきっかけに、民主化を求める長期的な社会運動が展開されたが、ひどく弾圧された。こうした習の武力恫喝と香港弾圧に対する台湾人の反発が、蔡英文の再選をあと押しすることになる。逆に言えば、この一連の流れ

がなければ、対中封鎖の断行は難しかっただろう。台湾はいち早くコロナの情報をつかんだとはいえ、つねに厳しい国際情勢に配慮しなければならぬからだ。数十万の国民が中国で居住しているうえ、経済面でも中国との関係は緊密だ。

ここまで紹介してきたのはコロナに対する政府の施策ばかりだが、じつは私たちのような一般市民が身近にできる取り組みも多い。『COVID-19 各国の政策と市民ボランティア——イタリア・アメリカ・台湾・ニュージーランド』（斉藤容子、リズ・マリ、李勇昕、石原凌河、関西学院大学出版会、2021年）は、災害救助・復興の観点からコロナ対策における市民社会の役割を分析した。台湾については、日本の町内会長に相当する「里長」と「里幹事」、そして自主防災組織のボランティアが、防疫教育や自宅隔離者の追跡とケア、住民とのコミュニケーションを担っていることが紹介されている。また、ネット上で起きたマスクの譲り合い運動やマスクの対外支援キャンペーン、海外台湾人の助け合いグループの取り組みなど、台湾のネットユーザーたちが地理空間の制限を超えてコミュニティをつくり出した事例も挙げられている。さらに各国の章を読めば、コロナ対策を成功させるためには市民社会の役割がいかに大切なことがわかる。

もちろん、完璧なコロナ対策はない。台湾のコロナ対策にもたくさん課題が残されている。『コロナ以後の東アジア——変動の力学』（東大社研現代中国研究拠点・編、東京大学出版会、2020年）は、政治と経済の視点からポストコロナの東アジアを見つめる。コロナによって、グローバル化世界や高齢化社会、サービス化経済のリスクが露呈した。また、中国は医療と経済援助で国際社会のリーダーシップを取ろうとしていて、影響力が日々強まっている。一方、台湾は民主主義の成功例として、存在感を高めている。コロナ対策については政治家のコミュニケーションによって政府の強制的な措置に対する市民の反発を避けられたが、プライバシー侵害などの人権問題は解決されていない。また台湾の企業は、コロナによる生産停止という経験を経て、生産拠点を中国から分散させていて、コロナによって対立が深刻化した米中・台中関係の渦中で、政府と同じく難

い舵取りを迫られている。

さて、台湾のコロナ対策について十分に理解したとして、これから日本はどうすればよいのだろうか。『新型コロナの科学——パンデミック、そして共生の未来へ』（黒木登志夫、中公新書、2020年）は、コロナの基礎知識の説明から始まって、台湾も含めた各国の対策を分析し、日本のこれからの課題をわかりやすく解説している。具体的な政策提言として、医療機関・検査体制・日本版CDC（疾病予防管理センター）の整備、官僚制度の革新、行政のデジタル化、働き方と教育の改革などが挙げられている。その中には、台湾がすでに効果を証明した対策も数多く含まれている。

このような制度改革の実現には、市民による積極的な政治参加がやはり不可欠だ。日本と台湾はコロナという危機をチャンスにし、学び合いと支え合いによって、よりよい社会をともにつくり出すことができるだろう。どんなに長いトンネルの先にも、きっと光が待っているはずだ。



『なぜ台湾は新型コロナウイルスを防げたのか』

野嶋剛
扶桑社新書 2020年 ¥968 ISBN: 9784594085384
わずか感染者442人、死者7人（日本：感染者約17,000人、死者約900人 ※2020/5/31時点）、台湾が世界最速で「検疫」と「隔離」を徹底できた本当の理由とは。「民主主義」でコロナを撃退した「台湾モデル」の全記録。



『国会議員に読ませたい 台湾のコロナ戦』

藤重太
産経新聞出版 2020年 ¥1,540 ISBN: 9784811913892
プロが知る台湾の關係、メディアの暴走を許さない記者会見、腹中国依存をひと目で実現したマスク国家観、ID制度と企業番号、徹底した隔離政策、デマには罰金、「対策は作戦、国民は戦友」という意識。日本とはまったく違う台湾の「コロナ戦争」を詳細に紹介。



『新型コロナ、香港、台湾、世界は習近平を許さない』

福島香織
ワニブックス 2020年 ¥1,760 ISBN: 9784847098802
2019年に起きた香港デモから2020年の台湾総統選、新型コロナウイルス拡大までの動きを時系列的に整理し、新型コロナを世界中に広めた中国・習近平の隠蔽と非道を明らかにする。香港民主化を要求した雨傘運動の学生リーダー・周庭氏のインタビューも収録。



『COVID-19 各国の政策と市民ボランティア』

イタリア・アメリカ・台湾・ニュージーランド
斉藤容子、リズ・マリ、李勇昕、石原凌河
関西学院大学出版会 2021年 ¥1,100 ISBN: 9784862832150
COVID-19への各国政府の政策と市民ボランティアの動きを紹介。欧州最初の激震地となったイタリア、世界でもっとも死者の多いアメリカ、優等生と言われる台湾、ニュージーランドの第1波時を中心とした事例研究。



『コロナ以後の東アジア——変動の力学』

東大社研現代中国研究拠点・編
東京大学出版会 2020年 ¥1,870 ISBN: 9784130333009
2020年、世界は新型コロナウイルスのパンデミックによって大きく変化した。感染が早くも早く発見された中国はどのように対応したのだろうか。中国、台湾、香港、韓国、そして東南アジアがどのような状況にあるのかをそれぞれの第一線の研究者が分析する。



『新型コロナの科学——パンデミック、そして共生の未来へ』

黒木登志夫
中公新書 2020年 ¥1,034 ISBN: 9784121026255
専門外の読者にも理解しやすい形で、新型コロナに関する最先端の科学的議論を伝える。ウイルスの特徴から、症状、感染拡大の経緯、検査法と治療法、ワクチン、WHOや各国政府の対応の検証、ウィズコロナの未来像まで。「次の闘い」に備えるための必読書。

許仁碩

シュ・ジェンシュオ

北海道大学創成研究機構・法学研究科アンビシャス特別助教



主な論文

- ・「Policing the Police in Asia: Police Oversight in Japan, Hong Kong, and Taiwan」Springer（共著）
- ・「From martial law to Sunflower: the evolution of Taiwan's student movement」[Asian Education and Development Studies.] Vol. 10 No. 4, pp. 555-564.

北海道大学博士（法学）。専門分野は法社会学で、東アジアの警察と社会運動を研究しています。コロナ禍でもう2年以上台湾に帰省できていません。ホームシックのせいで、日本国内の出張のたびに必ず現地の台湾料理屋をめぐるようになりました。胡椒餅や肉圓など、自宅ではなかなか作れない台湾料理を日本で口にしたときは涙が出そうになりました。料理や文学を通じて、コロナ禍でも日本と台湾がいろいろな形でつながっていることに気づきました。1日でも早く、コロナと共生する社会にたどり着き、世界中で人々の交流が再開することを切に願っています。

複雑な国際環境の中でしなやかに生き抜く台湾 —国際的孤立から民主主義成功のショーケースへ—

— 案内人 —
五十嵐 隆幸

日本人の人気海外旅行先ランキングでつねに上位を飾る「台湾」、東日本大震災のときには諸外国に先駆けていち早く日本に支援の手を差し伸べ、新型コロナウイルスの感染拡大前には日本で空前のタピオカミルクティーブームが巻き起こるなど、台湾は日本人にとってもっとも身近な隣人となっている。しかし、この事実を口にする、しばしば「何を言っているのか意味がわからない」という反応が返ってくる。日本と台湾の間には、外交関係がないのである。そればかりか、2022年5月末の時点で、台湾が外交関係を持つ国はわずか14カ国しかない。これに対し、台湾と対峙を続ける中国は181カ国と圧倒的に差がついている。ところが「パスポート自由度ランキング」2021年版によると、台湾のパスポートでビザなし入国できる国の数は145カ国（34位）にのぼり、これに対して中国は79カ国（72位）と逆転している。台湾を取り巻く国際環境には、どうやら複雑な事情があるようだ。

東アジアの海に囲まれた美しい島の、日本人のみならず世界中の人々が「台湾」(Taiwan)と呼ぶであろう。しかし、その地域を統治している政府は、自らの国号を「中華民国」(Republic of China)と称している。その中華民国は、1911年に中国大陸の南京で産声を上げた。第2次世界大戦が終わると、中華民国は主要戦勝国として国連の設立に参加し、安全保障理事会の常任理事国に名を連ねた。ところが、戦後「中国」の政治秩序をめぐり、再び国民党と共産党の内戦が始まった。そして1949年10月に毛沢東が「中華人民共和国」の成立を宣言すると、中華民国は中央政府を台湾へと移転した。それでも国際社会において「中国」を代表していたのは、台湾に移った中華民国政府のままであった。

しかし、1960年代に入ると、共産党政権の巧みな外交攻勢が功を奏し、植民地支配から独立を果たしたアフリカ諸国などが次々と中華人民共和国政府と国交を樹立す

る。そして1971年10月、国連総会で中華人民共和国政府の代表権が認められると、台湾の中華民国政府は国連からの「脱退」を宣言した。国際社会で「中国」を代表する政府が北京の共産党政権に移ると、「断交ドミノ」が加速する。1972年9月に日本国政府と中華人民共和国政府が国交樹立を発表すると、中華民国政府は日本との断交を通告した。その後、日本と「台湾」は非政府間の関係を築き上げ、今日まで経済や文化面でのつながりを維持している。

中華民国の国連脱退から7年が過ぎた1978年12月、米国政府が中華人民共和国政府と国交樹立を発表した。1954年に締結した「米華相互防衛条約」により、事実上「台湾」の防衛を米国に依存してきた中華民国政府にとって、米国の断交は安全保障上の危機を意味していた。ところが断交後、米国連邦議会が速やかに「台湾関係法」を制定した。同法は、行動に法的拘束力を課す条約とは異なり、米国政府の政策を示しただけの国内法ではあるが、台湾の安全保障と武器売却に関する規定が明記されていた。米国は、台湾を防衛する「義務」を放棄したが、台湾の安全保障にコミットする「権利」を留保したのである。これが、国際社会で「孤立」した台湾の存続の鍵を握る「命綱」になっている。

歴史的な経緯はここまでにして、話題を現代に戻していただく。国連からの脱退後、その専門機関など国際組織でも同様に、台湾の中華民国政府から北京の中華人民共和国政府に代表権が移された。珍しい例としてアジア開発銀行(ADB)については、運営を主導する日米の粘り強い対応の末、1986年に台湾を残したまま中国を加盟させた(以下、中華民国を台湾、中華人民共和国を中国と表記する)。また、1991年には、アジア太平洋経済協力会議(APEC)に「中華台北」の名称で中国と香港と同時に加盟した。さらに2002年には、世界貿易機関(WTO)にも「台湾・澎湖・金門・馬祖(TPKM)」という地域名で加盟した。しかし、



五十嵐 隆幸 いがらし・たかゆき
防衛大学校防衛学教育学群准教授

専門分野は、台湾をめぐる国際関係や安全保障について。お気に入りの観光スポットは、蔣介石や蔣経國の息吹を感じることができる士林官邸、七海寓所、陽明山中山楼(台北市北投区)、太武山(金門県)、慈湖(桃園市)など。好きな台湾映画は、戦闘機のパイロットを目指す青年と視力を失ってしまうピアニストとの恋愛を描いた『想飛：Dream Flight』。台湾の庶民料理を楽しみたいときは、セルフ式食堂の「自助餐」と書かれたお店に飛び込んで。台湾式おにぎり「飯糰」、蒸し焼き肉まん「水煎包」、台湾式サンドイッチ「三明治」もおすすめ。タピオカミルクティー店は、「50嵐」(ウーシーラン)の一択!

主な著書・論文

- ・『大陸反攻と台湾——中華民国による統一の構想と挫折』名古屋大学出版会、2021年
- ・『「今日のウクライナは、明日の台湾」になるのでしょうか?』『交流』No.974、2022年

台湾が「国」に準ずる形で加盟できた国際組織は、経済分野に限られていた。

台湾が国際組織に入れないことでもっとも影響を受けているのは、世界保健機関(WHO)への加盟をめぐる問題であろう。2003年、重症急性呼吸器症候群(SARS)の感染が拡大した際、多くの感染者を出した台湾の加盟を求める声が高まったが、中国は「WHOは主権国家だけが参加できる機関」として反対した。そして記憶に新しいところでは、2020年1月以降、新型コロナウイルスの感染が拡大する中、台湾の対応は国際社会から高い評価を受け、台湾から医療機器などの提供を受けた国々がWHO総会へのオブザーバー参加を呼びかけたが、中国の態度を覆すにはいたらなかった。人道にかかわる問題であっても、台湾が国際組織から「排除」されていることに対し、国際的な世論の批判は高まっている。

また、1979年に北京の共産党政権と外交関係を結んだ米国政府であったが、2017年からのトランプ政権において、長く続いた「関与」の対中政策を「競争」へと転換させ、中国との対立姿勢を鮮明にし、反対に台湾との関係強化策を次々と打ち出していった。台湾側は、トランプ政権との関係を「史上もっとも親密な台米関係」と評価した。しかし、2020年11月の米国大統領選挙でバイデン候補の当選が固まると、台湾では、オバマ政権で副大統領であったバイデンが同政権期の融和的な対中政策に戻すのではないかと不安が広がった。ところが、バイデン政権の発足とほぼ同時に、台湾側の不安は一気に和らいだ。2021年1月20日の大統領就任式に、台湾の実質的な駐米大使である蕭美琴(しやうびきん)が出席した。米国の大統領就任式に台湾の駐米代表が正式に招待されたのは、断交以来、初めてのことであった。

台湾との関係強化に舵を切ったのは米国だけではない。2021年6月に開催された主要7カ国首脳会議(G7サミット)やEU首脳会議では、「台湾海峡の平和と安定の重要性」

を明記した宣言が採択された。また、中国の妨害によって海外からワクチンの調達に難航している台湾に対し、世界に先駆けて日本が無償提供し、米国や中東欧諸国が続いた。台湾と中東欧諸国には、権威主義から民主主義へと政治体制が転換した共通の歴史的背景がある。その中東欧諸国では、中国の圧力にさらされている台湾を支持する声が高まっている。

2022年1月1日、蔡英文総統は、新年の談話で「われわれは、かけがえのない民主主義と自由を大切にしていこう」と訴えた。「民主主義と権威主義との戦い」を掲げるバイデン政権にとって、台湾は中国の権威主義拡大の最前線に立ち、民主主義が機能することを証明する「ショーケース」としての役割を担うようになっている。

台湾の国連脱退からまもなく51年が経つ。今日まで、台湾は複雑な国際環境の中で、堅韌(強くしなやかに)に生き抜いてきた。そしていまや台湾は、かつてないほど国際社会から高い支持をえている。しかし、今後も中国が台湾の外交関係を持つ国の切り崩しを続けていくことは想像にたやすい。ロシアによるウクライナ侵攻を受け、台湾では「今日のウクライナは、明日の台湾」と中国が台湾侵攻に踏み切ることへの不安が広がっている。2024年5月に蔡英文が2期8年の任期を終えるが、政権のバトンを引き継いだ者には、より厳しさを増す国際環境の中で、「台湾」の存続をかけた難しい舵取りが求められている。

『大陸反攻と台湾』

中華民国による統一の構想と挫折

五十嵐隆幸

名古屋大学出版会 2021年 ¥5,940
ISBN : 9784815810344



昨今、国際社会で注目を集めている「台湾海峡」に存在する問題、いわゆる「台湾問題」について、本書は、これまでの国際政治史で説明されてきた「冷戦の残滓」や「米中対立」の構造、台湾政治史研究で主流を占める「中華民国台湾化」の概念では説明できない現実を指摘する。

1949年に台湾へと中央政府を移転した中華民国政府は、再び全中国を統一するため、軍事力で中国大陸を奪還する「大陸反攻」の準備を開始した。しかし、朝鮮戦争を機に中国統一をめぐる争いは国際的な冷戦構造に組み込まれ、二度の台湾海峡危機を経て「中国」の分断状態が固定化された。その後、台湾を取り巻く国際空間が狭まりゆく中、米中接近や米華断交など情勢の変化に応じて統一に向けたグランドデザインを修正しつつも、「大陸反攻」は掲げ続けられていた。中華民国政府や国軍の指導者らは大陸奪還が難しいことを認めてはいたものの、実際に「大陸反攻」を断念したのは、李登輝政権の下で大陸政策の新たなガイドラインとして「国家統一綱領」が制定された1991年のことであった。中華民国政府にとって、中国統一という国家目標を

変えることなく、それを達成するための「大陸反攻」任務を軍隊から解除するには、中国統一をめぐる対峙を続ける中華人民共和国との関係を再定義する政治判断が必要だったのである。

米中対立の焦点には、分断国家の片割れでありながら、その主体性が軽視されてきた台湾の中華民国の存在があり、そこには未完の「中国統一」をめぐるふたつの政府の対立がある。近年、「台湾有事は日本有事」という言葉を聞くことがある。そんなに短いフレーズですべてを決めることはできるのだろうか。米中対立、そして「台湾問題」について、歴史的経緯を踏まえて議論するには、本書は必読の1冊となるであろう。[第38回大平正芳記念賞(2022年)]

『戦後米国の対台湾関係の起源』

「台湾地位未定論」の形成と変容

鐘欣宏

明石書店 2022年 ¥4,620
ISBN : 9784750353609



今日の台湾を取り巻く厳しい国際環境において、台湾の生存空間を保証するアクターは米国のほかにないと言っても過言ではなからう。本書は、米台関係史の視座を持って、1945年から1950年代半ばまでの米国の台湾政策を米国外交史的に検討し、米国の対台湾関係の起源とその台湾政策において「台湾地位未定論」の底流を成していたと主張する。

台湾の法的地位(主権・領土の帰属)については、長らく国際条約で主権が移譲されてこなかったが、日清戦争で清国の敗北を受け、1895年に初めて国際条約によって日本に台湾の主権が移譲された。第2次世界大戦の終結後、台湾は中華民国政府の実行支配下に置かれたが、日本の植民地であった台湾の戦後処理にかかわる対日講和条約が未締結のままであった。1946年当初、米国政府は台湾島がすでに中華民国政府に返還されたという立場をとった。しかし、中国大陸で国共内戦が再開し、台湾島の戦略的重要性を確認した米国政府は、1949年に初の台湾政策文書で「台湾地位未定論」が正式に確認された。そこには、対日戦勝

国である米国も、台湾島の領土帰属を含み戦後処理をめぐる権利も持っているという論理があった。そして、米国政府が主導した対日平和条約では、台湾の法的地位が日本によって放棄されることに留まり、将来の帰属先は明言されなかった。米国政府の狙いは、戦後過渡期状態の恒久的延長にあった。この「台湾地位未定論」は、米国が台湾を保持するために不可欠の台湾介入理論となっている。台湾の法的地位が未定ゆえに、台湾介入が中国への内政干渉にならないというのが米国政府の論理なのである。

近年、米国政府は、繰り返し「台湾海峡の平和と安定の重要性」を訴えている。なぜ、米国は台湾の安全保障にコミットメントし続けているのであろうか。現代東アジア国際関係を理解するためにも、戦後米台関係の起源を論じた本書を一読してもらいたい。

米国の現職大統領が「中国は唯一の競争相手」と明言するように、米中の対立は貿易摩擦、科学技術の流出と開発競争、香港・台湾問題など、激化する一方である。大統領や国家主席が誰であれ、今後も対立が続くのであろうか。本書は、1970年代後半から現在にいたる米中関係をたどり、分断されていく世界の中で、日本のべき針路を考える。

1979年の米中国交樹立は、米国が政治体制の異なる中国に関与し、その近代化を支える起点となった。1980年代以降、米国の対中政策に存在していた中国イメージは、関与を続け、支援が市場化改革や政治改革につながればまったく新しい中国に生まれ変わるというものであった。しかし、2008年のリーマンショック後も成長を続けた中国は、世界第2位の経済大国になっても市場化改革が進まず、むしろ後退が目立った。オバマ政権後期には、中国は自らを変えられない、変わらうともしない、そのような認識が米国で広まった。トランプ政権になる頃から、中国は米国の目前に迫るライバルであって、米国がリードしてきた国際秩序を変えてしまいかねないと考えら

れるようになり、中国をロシアと並ぶ競争相手として明確に位置づけた。そして、バイデン政権もそれを大枠で踏襲した。

関与と支援の時代に中国の近代化は歓迎されるべきものでもあった。しかし、いまや中国の成長への焦り、中国の内政・外交への不信が米国の中国政策の特徴となりつつある。中国も米国との長期的な対立関係に備えるように国内経済対応や技術開発を急ぐ。米中双方が相手への不信を深め、自らの死活的な利益を守るため、相手への依存を解消するように対外政策や国内政策の再編を優先させる、そうした対立が前提となる世界が迫っている。

日本は米中対立の最前線に位置している。日本には、状況を正しく認識したうえで、長期的な視野に立ち、パワー(実力)と価値観をともに成り立たせた外交を構想することが求められている。

『米中対立』

アメリカの戦略転換と分断される世界

佐橋 亮

中公新書 2021年 ¥1,034
ISBN : 9784121026507



営みでありながら、直視され、見抜かれ、研究対象として取り上げられることを嫌う。「統一戦線工作」の最高の境地というのは、その依存関係の中にある政治的要素に疑念を抱かせない状況をつくり出すことにあるからだ。中国の台湾への働きかけと、これを見破り、対抗しようとする台湾側の反撃の力比べは、現在進行形で日々続いている。「中国ファクター」という言葉が誕生したこと自体が、中国の影響力工作に対する台湾社会の集約的な反作用の産物なのである。

台湾と東アジアの「これから」を見通すうえで、「これまで」についての理解がもっとも重要な手がかりになる。本書は、中国と台湾の間の作用と反作用のダイナミズムの「これから」、そして東アジアのみならず国際秩序の「これから」を考える糸口になるであろう。

『中国ファクターの政治社会学』

台湾への影響力の浸透

川上桃子、呉介民・編/川上桃子・監訳/津村あおい・訳

白水社 2021年 ¥2,640
ISBN : 9784560098523





『台湾をめぐる安全保障』

安田 淳・門間理良・編著
 慶應義塾大学出版会 2016年 ¥4,180
 ISBN : 9784766423167

地政学的に重要な位置を占める台湾をめぐる、アメリカ、中国、日本の外交と軍事バランスはどう変化するのか。台湾海峡危機は過ぎ去ったのか、それとも起こりうるのか。台湾の軍事戦略や中国の空域統制・対台湾政策、台米関係などから、中国・台湾の安全保障に関する専門研究者たちが、日本を含む東アジア安全保障の今後のシナリオを展望する。



『台湾の海洋安全保障と制度的展開』

河村有教・編著
 晃洋書房 2019年 ¥3,960
 ISBN : 97847711031807

日台漁業取り決め、尖閣諸島、台湾の領海制度と台湾海峡を挟んでの中国との関係、フィリピンと中国との間の南シナ海仲裁裁判が台湾に与える影響、台湾への密航・密輸犯罪の問題、台湾の海上法執行機関組織およびGPS捜査や海上デモの取り組みなど、日台研究者が台湾の「海洋問題」について、法学・政治学の観点から分析する。



『米国と戦後東アジア秩序』 中国大国化構想の挫折

高橋慶吉
 有斐閣 2019年 ¥4,730
 ISBN : 9784641149342

アメリカが重視すべきは、中国か日本か。中国をパートナーに東アジアの秩序管理を行なうことを考えていたアメリカは、第2次世界大戦後、日本重視路線へと東アジア政策を転換する。その過程を実証的に分析し、現代アメリカの東アジア政策の起源に迫る。



『激流に立つ台湾政治外交史』 李登輝・陳水扁・馬英九の二五年

井尻秀憲
 ミネルヴァ書房 2013年 ¥3,850
 ISBN : 9784623066162

民主化後の台湾政治はいかに展開したのか。平和的民主化を実現した李登輝。台湾人アイデンティティを向上させたものの、機密費流用などの不祥事で人気を落とした陳水扁。若きリーダーとして期待されつつも、格差社会を解消できずに苦しんだ馬英九。3代の総統とその時代を描く、台湾政治外交史。



『台湾有事のシナリオ』 日本の安全保障を検証する

森本 敏・小原凡司・編著
 ミネルヴァ書房 2022年 ¥3,850
 ISBN : 9784623093052

米・中・露などの大国による新たな戦略的競争の時代に突入した現在、日本がとるべき安全保障政策とその課題は何か。米国ヘリテージ財団と繰り返した日米合同研究会を含む研究プロジェクトをベースに、台湾をめぐる軍事衝突について考えるシナリオを描き出し、日本が直面するであろう課題について考察。豊富な実務経験と研究経験を持つ執筆陣が、最新の知見を提供する。



『中国外交と台湾』 「一つの中国」原則の起源

福田 円
 慶應義塾大学出版会 2013年 ¥7,480
 ISBN : 9784766420104

「一つの中国」原則はいかに形成されたのか。朝鮮戦争停戦から文革前夜へいたる時期に、アメリカ、ソ連、フランス、アジア・アフリカ諸国などとの交渉を通じてなされた台湾問題をめぐる中国外交の選択を、「一つの中国」原則の起源という視点から考察。中国と台湾の史料を中心とするマルチ・アーカイブを駆使して、「台湾解放」から「一つの中国」へと移行する毛沢東外交のプラグマティックな側面を浮き彫りにする。



『サンフランシスコ講和と東アジア』

川島 真・細谷雄一・編
 東京大学出版会 2022年 ¥5,720
 ISBN : 9784130362856

サンフランシスコ講和条約が東アジアに与えたものとは何であったのか。これまで米国の史料を中心に研究されてきたサンフランシスコ平和条約の歴史的意義を、日本および東アジア、さらに国際的な文脈から問い直し、戦後東アジアの地域秩序形成の歴史像を多角的・包括的にとらえ直す。



『ボワソナードと国際法』 台湾出兵事件の透視図

大久保泰甫
 岩波書店 2016年 ¥7,920
 ISBN : 9784000247948

「お雇い法律顧問」が来日早々に要請されたのは、民法典編纂ではなく、台湾出兵にともない緊張が走る日清間の外交交渉への随行だった。老練な清朝の官僚たち、強硬派に悩まされる大久保利通、介入するイギリス外交官。じつに約280年ぶりとなった海外出兵の帰途は――。大久保全権へのボワソナードの「覚書」は、いかに国際紛争を平和的に解決したのか。



『現代台湾の政治経済と中台関係』

松田康博・清水 麗・編著
 晃洋書房 2018年 ¥2,750
 ISBN : 97847711029880

2016年、8年間に及ぶ馬英九による中国国民党政権と決別し、民主進歩党の蔡英文政権が新たに誕生した台湾。馬英九政権の何がこの激動を引き起こしたのか。この間に成し遂げられた業績、先送りされた問題、引き渡された現状を分析し、これからの蔡英文政権の取り組むべき課題を指摘する。



『台湾と日米同盟』

浅野和生・編著
 展転社 2021年 ¥1,870
 ISBN : 9784886565341

中国の拡張戦略に最前線で対峙している台湾。日米台対中国をめぐる基本的な関係や、中国の脅威を証明する豊富な知見をわかりやすく説明。さらに、戦後米台関係の変遷、尖閣諸島をめぐる日米中台関係、日本と台湾の防疫意識の差などについて論じる。